



第4章 介護保険事業の推進

(第7期介護保険事業計画)

1. 第7期介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）について

（1）計画の位置づけ

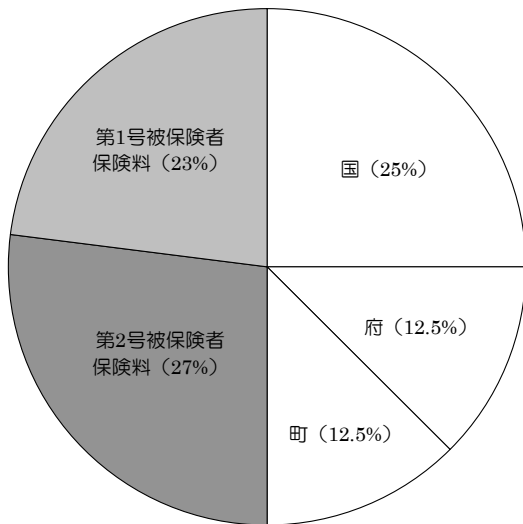
市町村は、介護保険法第117条に基づき、3年を1期とする介護保険事業計画を定めることとされており、この計画は介護サービスの整備計画であるとともに、サービス見込量を推計することにより、市町村の第1号被保険者の保険料の算定基礎となる計画です。

町では、国の基本指針に基づき、介護保険事業計画を定め、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となる2025年に向けて、介護保険事業を推進します。

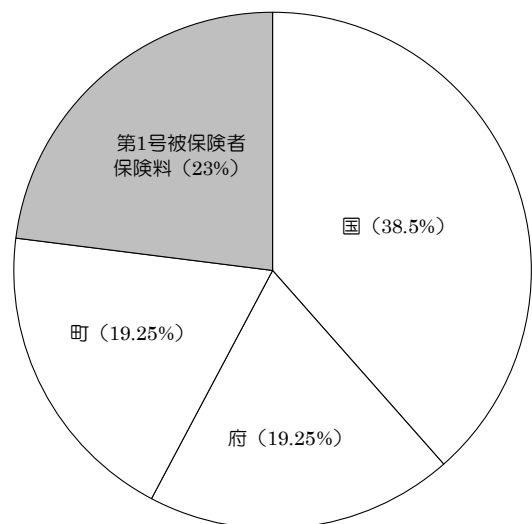
（2）介護保険の財源構成

介護保険は、市町村が保険者となって制度の運営を行っています。保険給付の財源は、国・府・町の公費（税金）と65歳以上の方（第1号被保険者）と医療保険に加入している40歳から64歳までの方（第2号被保険者）の保険料でまかなわれています。

介護給付費及び介護予防・日常生活
支援総合事業の負担割合



包括的支援事業・任意事業の負担割合



※第2号被保険者の保険料は充てられず、その分は、公費負担となります。

2. 介護保険事業の現状と将来推計

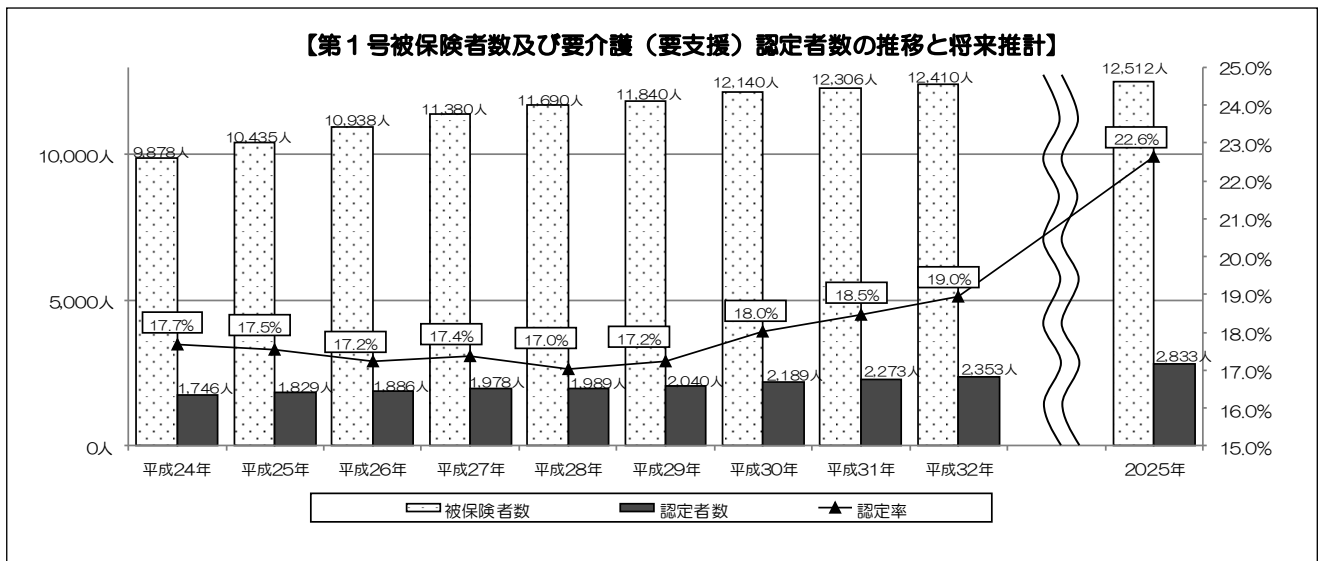
（1）第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数の推移と将来推計

第1号被保険者数は、第7期計画期間中においても微増する見込みですが、その後はほぼ横ばいで推移するものと見込んでいます。

なお、要支援・要介護認定者数は、今後も増加するものと見込んでおり、第7期計画の最

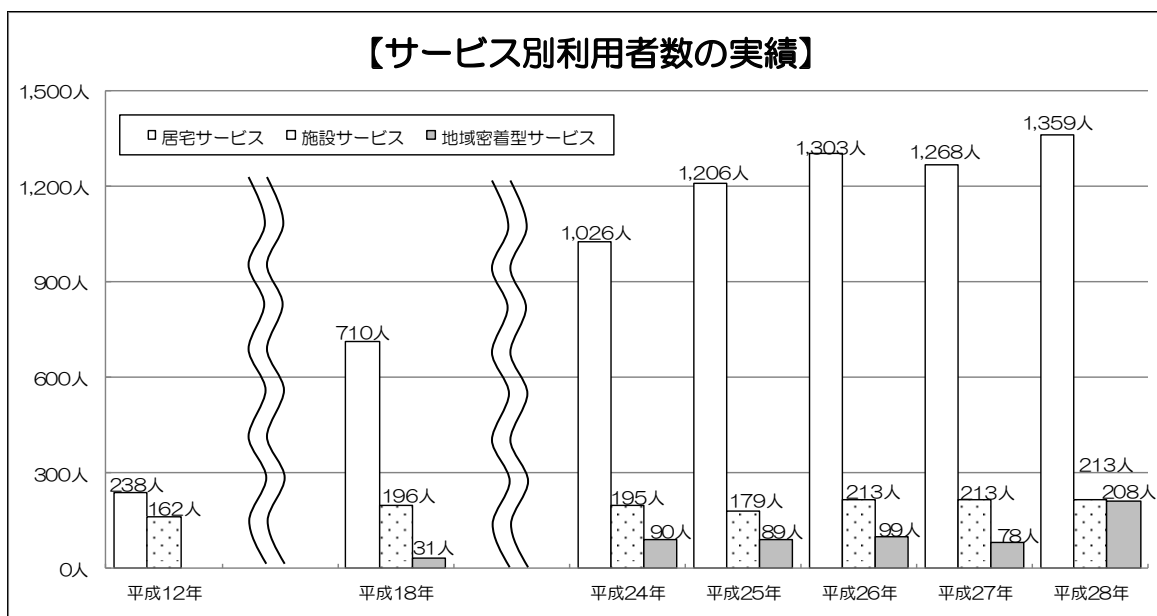
終年度である平成32年度の認定者見込数は2,353人で、要介護（要支援）認定率は、19.0%に上昇すると見込んでいます。

また、2025年には、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）になることから、認定者数は2,833人となり、要介護（要支援）認定率は22.6%になると推計しています。



（2）サービス別利用者数の実績（各年度末 利用実績）

居宅サービス利用者数は、増加傾向にあり、平成28年度と介護保険制度が創設された平成12年度を比較すると約5.7倍となっています。また、施設サービスについては、平成26年度に介護老人福祉施設50床を整備したため、平成12年度と比較し、利用者数も増加しています。平成18年度に創設されました地域密着型サービスの利用者数については、グループホームや定員が29人以下の介護老人福祉施設などを整備した後はほぼ横ばいで推移していましたが、平成28年度に定員が18人以下の小規模通所介護が居宅サービスから移行したことにより、増加しています。

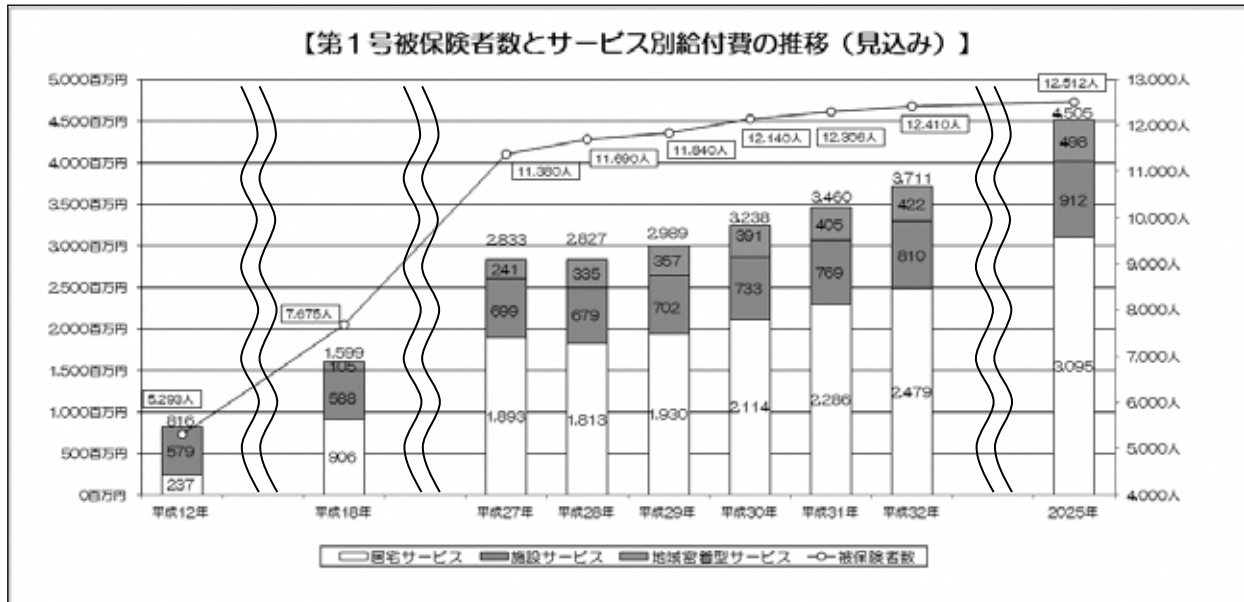


（3）第1号被保険者数とサービス別給付費の推移（見込み）

第1号被保険者数については、平成28年では11,690人と平成12年度の5,293人と比較すると約2.2倍となっています。また、サービス別給付費についても、平成28年度の居宅サービス費が平成12年度と比較して、約7.6倍と大幅に増加しており、総給付費も約3.5倍となっています。

第7期計画期間中では、第1号被保険者数はこれまでに比べて緩やかに増加する見込みですが、後期高齢者の増加により給付費は第1号被保険者数の増加よりも多く増加する見込みとなっています。

また、2025年には第1号被保険者数は、第7期計画期間と比べほぼ横ばいですが、後期高齢者が高齢者の半数を超える見込みとなっており、給付費も大幅に増加する見込みとなっています。



3. 保険給付費等の見込み

（1）標準給付費の見込み

（ア）居宅サービス／地域密着型サービス／施設サービス給付費

（単位：千円）

【第6期計画 給付実績額】平成29年度は実績見込額		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
居宅サービス	訪問介護	449,834	446,656	525,663	1,422,153
	訪問入浴介護	17,684	18,441	21,083	57,208
	訪問看護	51,677	62,220	78,333	192,230
	訪問リハビリテーション	16,013	18,446	21,021	55,480
	居宅療養管理指導	45,002	41,963	46,777	133,742
	通所介護	503,244	427,429	435,215	1,365,888
	通所リハビリテーション	126,429	121,389	137,405	385,223
	短期入所生活介護	74,630	63,182	79,574	217,386
	短期入所療養介護	16,614	12,654	15,030	44,298
	特定施設入居者生活介護	47,891	42,604	49,646	140,141
	福祉用具貸与	77,478	81,325	89,533	248,336
	特定福祉用具販売	4,088	4,027	4,130	12,245
	住宅改修費	12,892	12,952	14,042	39,886
	居宅介護支援	153,610	150,982	166,775	471,367
小 計		1,597,086	1,504,270	1,684,227	4,785,583
施設サービス	介護老人福祉施設	446,683	457,143	477,639	1,381,465
	介護老人保健施設	206,139	193,121	214,496	613,756
	介護療養型医療施設	45,852	28,895	10,148	84,895
	介護医療院	-	-	-	0
小 計		698,674	679,159	702,283	2,080,116
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	2,065	6,201	4,533	12,799
	地域密着型通所介護	-	103,836	115,583	219,419
	小規模多機能型居宅介護	24,720	17,169	22,764	64,653
	認知症対応型共同生活介護	115,740	111,809	116,942	344,491
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	97,377	95,094	97,007	289,478
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
小 計		239,902	334,109	356,829	930,840
（ア） 介護サービス費 合計		2,535,662	2,517,538	2,743,339	7,796,539

※平成30年度以降の給付見込額については、報酬改定、今後予定されている消費税率の引き上げ等を反映した給付見込みとなっています。

（単位：千円）

【第7期計画 給付見込額】		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
居宅サービス	訪問介護	593,023	654,667	726,493	1,974,183
	訪問入浴介護	24,480	26,000	27,539	78,019
	訪問看護	96,352	110,867	126,015	333,234
	訪問リハビリテーション	25,032	27,801	31,567	84,400
	居宅療養管理指導	49,402	54,169	60,010	163,581
	通所介護	458,297	475,288	499,419	1,433,004
	通所リハビリテーション	155,476	174,560	191,627	521,663
	短期入所生活介護	92,622	102,440	114,411	309,473
	短期入所療養介護	19,953	25,256	30,673	75,882
	特定施設入居者生活介護	55,812	60,588	66,683	183,083
	福祉用具貸与	94,288	101,088	107,360	302,736
	特定福祉用具販売	4,249	4,288	4,327	12,864
	住宅改修費	14,689	14,825	14,960	44,474
	居宅介護支援	180,390	190,997	199,182	570,569
小 計		1,864,065	2,022,834	2,200,266	6,087,165
施設サービス	介護老人福祉施設	489,943	507,122	526,229	1,523,294
	介護老人保健施設	230,177	248,563	269,658	748,398
	介護療養型医療施設	13,333	13,499	13,660	40,492
	介護医療院	0	0	0	0
小 計		733,453	769,184	809,547	2,312,184
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	5,106	5,169	5,231	15,506
	地域密着型通所介護	118,698	123,191	131,945	373,834
	小規模多機能型居宅介護	30,948	37,043	41,482	109,473
	認知症対応型共同生活介護	140,431	142,721	145,107	428,259
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	94,926	96,244	97,537	288,707
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
小 計		390,109	404,368	421,302	1,215,779
(ア) 介護サービス費 合計		2,987,627	3,196,386	3,431,115	9,615,128

（イ）介護予防サービス／地域密着型介護予防サービス給付費

（単位：千円）

【第6期計画 給付実績額】平成29年度は実績見込額		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
介護 予 防 サ ー ビ ス	介護予防訪問介護	25,394	28,562	8,605	62,561
	介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
	介護予防訪問看護	3,018	3,918	3,546	10,482
	介護予防リハビリテーション	867	654	293	1,814
	介護予防居宅療養管理指導	582	932	918	2,432
	介護予防通所介護	43,824	46,803	8,740	99,367
	介護予防通所リハビリテーション	10,733	16,738	19,504	46,975
	介護予防短期入所生活介護	42	218	216	476
	介護予防短期入所療養介護	116	66	0	182
	介護予防特定施設入居者生活介護	597	998	94	1,689
	介護予防福祉用具貸与	8,366	9,500	8,672	26,538
	特定介護予防福祉用具販売	802	814	835	2,451
	介護予防住宅改修費	6,474	8,045	8,613	23,132
	介護予防支援	15,656	19,078	12,038	46,772
小 計		116,471	136,326	72,074	324,871
地 域 密 着 型 予 防 サ ー ビ ス	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	1,097	315	0	1,412
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
小 計		1,097	315	0	1,412
（イ） 介護予防サービス費 合 計		117,568	136,641	72,074	326,283

（ウ）その他給付費

（単位：千円）

【第6期計画 給付実績額】平成29年度は実績見込額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
高額介護（介護予防）サービス給付費	63,034	66,832	75,084	204,950
高額医療合算介護（介護予防）サービス給付費	8,996	9,576	9,525	28,097
特定入所者生活介護（介護予防）サービス給付費	105,464	93,637	86,723	285,824
審査支払手数料	2,380	2,477	2,461	7,318
（ウ） その他給付費 合 計	179,874	172,522	173,793	526,189

（エ）標準給付費

（単位：千円）

【第6期計画 給付実績額】平成29年度は実績見込額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
（ア） 介護サービス費	2,535,662	2,517,538	2,743,339	7,796,539
（イ） 介護予防サービス費	117,568	136,641	72,074	326,283
（ウ） その他給付費	179,874	172,522	173,793	526,189
合 計（ア）＋（イ）＋（ウ）	2,833,104	2,826,701	2,989,206	8,649,011

※平成30年度以降の給付見込額については、報酬改定、今後予定されている消費税率の引き上げ等を反映した給付見込みとなっています。

（単位：千円）

【第7期計画 給付見込額】		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
介護予防サービス	介護予防訪問介護	-	-	-	0
	介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
	介護予防訪問看護	4,123	4,836	5,341	14,300
	介護予防リハビリテーション	392	603	803	1,798
	介護予防居宅療養管理指導	1,199	1,316	1,515	4,030
	介護予防通所介護	-	-	-	0
	介護予防通所リハビリテーション	21,109	23,488	26,625	71,222
	介護予防短期入所生活介護	280	472	619	1,371
	介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0
	介護予防特定施設入居者生活介護	1,089	2,206	2,773	6,068
	介護予防福祉用具貸与	10,048	10,469	11,165	31,682
	特定介護予防福祉用具販売	1,168	1,178	1,189	3,535
	介護予防住宅改修費	10,350	10,446	10,541	31,337
	介護予防支援	13,124	14,699	16,304	44,127
小 計		62,882	69,713	76,875	209,470
地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	937	948	959	2,844
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
小 計		937	948	959	2,844
(イ) 介護予防サービス費 合計		63,819	70,661	77,834	212,314

（単位：千円）

【第7期計画 給付見込額】		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
高額介護（介護予防）サービス給付費		80,000	85,000	90,000	255,000
高額医療合算介護（介護予防）サービス給付費		10,000	11,000	12,000	33,000
特定入所者生活介護（介護予防）サービス給付費		95,928	98,280	101,616	295,824
審査支払手数料		2,607	2,712	2,820	8,139
(ウ) その他給付費 合計		188,535	196,992	206,436	591,963

（単位：千円）

【第7期計画 給付見込額】		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
(ア) 介護サービス費		2,987,627	3,196,386	3,431,115	9,615,128
(イ) 介護予防サービス費		63,819	70,661	77,834	212,314
(ウ) その他給付費		188,535	196,992	206,436	591,963
合 計 (ア) + (イ) + (ウ)		3,239,981	3,464,039	3,715,385	10,419,405

（2）地域支援事業費の見込み

単位：千円

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合 計
介護予防・日常生活支援総合事業費	112,686	116,441	123,411	352,538
包括的支援事業・任意事業費	63,014	64,780	64,930	192,724
合 計	175,700	181,221	188,341	545,262

（3）保険給付費等の見込み

単位：千円

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合 計
（1）標準給付費	3,239,981	3,464,039	3,715,385	10,419,405
（2）利用者負担の見直しに伴う影響額	△ 2,468	△ 4,024	△ 4,392	△ 10,884
（3）地域支援事業費	175,700	181,221	188,341	545,262
（4）保険給付費等（（1）+（2）+（3））	3,413,213	3,641,236	3,899,334	10,953,783

4. 第7期介護保険事業計画における保険料について

介護保険事業の財源のうち、第1号被保険者（65歳以上の人）の介護保険料は、介護サービス量などを踏まえ、保険者（市町村）ごとに決定します。

本町の第7期（平成30年度～平成32年度）の第1号被保険者の介護保険料は、次のとおりです。

（1）介護保険料改定の概要

- ① 第1号被保険者の負担割合が22%から23%へ変更となります。
- ② 保険料段階については、国の保険料段階の所得区分の見直しに合わせて、現行段階の所得区分を変更するとともに、第12段階の所得区分を細分化し、負担能力に応じた保険料段階とするため、12段階から16段階に見直しを行います。
- ③ 介護給付費の増加に伴う保険料の上昇を抑制するため、介護給付費準備基金を活用し、介護保険料基準額を算定します。

（2）介護保険料（第1号被保険者）基準額の算定方法

本町の第1号被保険者数や要介護（要支援）認定者数の見込みから算定した保険給付費及び地域支援事業に係る費用（利用者負担分を除く）をもとに保険料基準額が決まります。

ア 介護保険料必要額

$$\text{保険料必要額} = \text{第7期計画（平成30年度～平成32年度）期間のサービス給付に必要な費用（保険給付費＋地域支援事業費）} \times \text{第1号被保険者の負担割合} + \text{※調整交付金相当額} - \text{調整交付金交付見込額}$$

※市町村ごとの介護保険財政の調整を行うため、国負担分 25%のうち、5%相当分については、高齢者の後期高齢者割合や所得の分布状況により調整交付金として交付されます。

イ 保険料基準額（年額）

$$\text{保険料基準額} = \text{保険料必要額} \div \text{各保険料段階の負担割合で補正した第7期計画（平成30年度～平成32年度）期間の第1号被保険者数}$$

（3）第1号被保険者介護保険料基準額（月額）について

第7期第1号被保険者保険料基準額（月額）	6,057 円
介護給付費準備基金取り崩し前の第1号被保険者保険料基準額（月額）	6,487 円
介護給付費準備基金取崩の影響額	△430 円
第6期第1号被保険者保険料基準額（月額）	5,832 円

（4）低所得者に対する保険料の独自減免について

平成21年度から本人及び世帯全員が町民税非課税の方のうち、一定の要件を満たす方に対する減免制度を実施していますが、第7期計画においても、低所得者の保険料軽減を図るため、減免制度を継続して実施します。

【第7期計画における保険料段階及び保険料率表】

		所得段階	対 象 者	保険料率	年間保険料額
本人が町民税非課税	町民税非課税世帯	第1段階	生活保護受給者、または老齢福祉年金の受給者で世帯全員が町民税非課税の者 本人及び世帯全員が町民税非課税で、かつ合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円以下の者	0.45	32,707円
		第2段階	本人及び世帯全員が町民税非課税で、かつ合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円を超え、120万円以下の者	0.65	47,244円
		第3段階	本人及び世帯全員が町民税非課税で、かつ合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が120万円を超える者	0.75	54,513円
	町民税課税世帯	第4段階	本人が町民税非課税であるが、同一世帯内に町民税課税の者がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円以下の者	0.85	61,781円
		第5段階	本人が町民税非課税であるが、同一世帯内に町民税課税の者がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入金額の合計額が80万円を超える者	1	72,684円
本人が町民税課税	第6段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が120万円未満の者	1.2	87,220円	
	第7段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が120万円以上200万円未満の者	1.3	94,489円	
	第8段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が200万円以上300万円未満の者	1.5	109,026円	
	第9段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が300万円以上400万円未満の者	1.7	123,562円	
	第10段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が400万円以上500万円未満の者	1.8	130,831円	
	第11段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が500万円以上600万円未満の者	1.9	138,099円	
	第12段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が600万円以上700万円未満の者	2.0	145,368円	
	第13段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が700万円以上800万円未満の者	2.1	152,636円	
	第14段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が800万円以上900万円未満の者	2.2	159,904円	
	第15段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が900万円以上1,000万円未満の者	2.3	167,173円	
	第16段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上の者	2.4	174,441円	

※介護保険料額の算定に用いる合計所得金額は、長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額（以下「特別控除額」という。）を控除した額となります。ただし、保険料段階が第1段階から第5段階までの方の合計所得金額は、特別控除額と公的年金等に係る雑所得を控除した額となります。

※所得段階が第1段階の保険料率については、引き続き公費投入により、保険料率を0.5から0.45に軽減しています。